

問1	日本の租税制度において、納税者（税金を納める義務がある人）と、実際に税金を負担する人（担税者）が一致する税金のことを「直接税」といいます。これに該当するものを次の中から選びなさい。（2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. たばこ税	2. 消費税	3. 所得税	4. 酒税
問2	1858年、江戸幕府がアメリカの総領事ハリスとの間で結んだ条約によって、神奈川（横浜）や長崎などの港が開かれ、本格的な貿易が開始されました。この条約の名称として正しいものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 下関条約	2. 日米修好通商条約	3. 日清修好条規	4. 日米和親条約
問3	1999年に制定され、国と地方公共団体の関係を「上下・主従」の関係から「対等・協力」の関係へと転換させることを目的とした法律を何というか答えなさい。（2021年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 地方分権一括法	2. 消費者契約法	3. 介護保険法	4. 地方交付税法
問4	インドでは近年、自動車産業が急速に発展し、2022年には生産台数が世界4位、販売台数が世界3位となりました。2002年から2022年にかけての人口推移や経済指標から読み取れる、この成長の主な要因として最も適切な説明はどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 1人あたり国内総生産（GDP）が停滞したため、低賃金の労働力を活用した海外市場向けの輸出専用車のみが成長を支えた。	2. 国内の人口が減少に転じたことで労働力が不足し、それを補うために輸出向けの自動運転技術が飛躍的に発展した。	3. 国内の需要が低迷したため、政府が国内供給を制限し、先進国向けの高級車輸出に特化する政策をとった。	4. 人口が約14億人まで増加し、1人あたり国内総生産（GDP）の上昇によって国内需要が高まったため、供給体制の整備が進んだ。
問5	20世紀にドイツで制定された憲法の条文には、「経済生活の秩序は、正義の諸原則にかなうものでなければならず、すべての人に人間に値する生存を保障することを目指す」という考え方が示されています。この権利が求められるようになった歴史的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 国民が選挙を通じて政治的意思決定に参加し、民主主義的な政治を実現する必要があったため。	2. 産業の発展に伴い、貧困や失業、劣悪な労働条件などの社会的な問題が深刻化したため。	3. 絶対王政による圧政から脱し、国家から不当な干渉を受けずに自由に行動する権利を守るため。	4. 封建的な身分制度を打破し、法律の前ではすべての人が等しく扱われる社会を作るため。
問6	1918年、全国に広がった米騒動によって寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の総裁として日本で最初の「本格的な政党内閣」を組織した人物は誰ですか。（2022年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 大隈重信	2. 犬養毅	3. 原敬	4. 板垣退助
問7	衆議院議員総選挙と同時に行われる「最高裁判所裁判官に対する国民審査」の具体的な仕組みについて、正しい説明を選びなさい。（2022年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 辞めさせたいと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が過半数に達した裁判官を辞めさせる制度	2. 国会議員の中から罷免訴追委員を選出し、職務にふさわしくない裁判官を裁判で罷免する制度	3. 国民がふさわしいと思う裁判官の名前を書き、得票数の多い順に任命を継続させる制度	4. 内閣が指名した裁判官のリストに対し、国民が事後承認を与えることで就任を確定させる制度
問8	1960年に池田勇人内閣が発表した、10年間で実質国民総生産を2倍にすることを目標とした経済計画を何といいますか。（2025年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 国土総合開発計画	2. 新長期経済計画	3. 経済自立五カ年計画	4. 国民所得倍増計画
問9	18世紀後半のフランス革命において発表された「人権宣言」の第3条では、「あらゆる主権の原理は、本質的に国民に存する」という国民主権の考え方が示されました。この宣言の内容に大きな影響を与え、『社会契約論』などの著作で知られるフランスの思想家は誰ですか。（2022年 宮城県公立入試 類似）			
	1. マルクス	2. モンテスキュー	3. ルソー	4. ロック
問10	足尾銅山鉱毒事件が発生した際、当時の政府が抜本的な解決を先送りにし、産業の継続を優先させた主な理由として、明治時代の社会状況をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 当時は環境基本法が制定されており、銅が外貨を獲得するための重要な輸出資源であったから。	2. 富国強兵や殖産興業を推進しており、銅が外貨を獲得するための重要な輸出資源であったから。	3. 大規模な百姓一揆を恐れた政府が、農民の要求をすべて受け入れて操業を停止させたから。	4. 日露戦争の最中であり、銅が武器の製造に不可欠な素材であったため、一切の報道が禁止されていたから。
問11	明治時代から昭和時代初期にかけて、日本の社会情勢や人々の生活は大きく変化しました。これらに関する出来事を時期の古い順に正しく並べたものはどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。	2. 洋風の住宅が普及し始めた時期に生活必需品の配給制が始まり、その混乱を収めるために太陽暦が採用され、最後にラジオ放送による戦意高揚が行われた。	3. 都市部でラジオ放送が開始されて情報の伝達が速まった後、西洋の制度を取り入れるために太陽暦が採用され、最終的に物資不足を解消するために配給制が導入された。	4. 戦時下の物資不足による配給制が長期間続いた後、近代化政策の一環として太陽暦が導入され、大正デモクラシーの時期にラジオ放送による娯楽が普及した。
問12	経済活動を行う単位である「経済主体」のうち、家族や個人を単位として、労働などによって得た収入をもとに、生活に必要な商品やサービスを購入して消費生活を営む主体を何といいますか。（2024年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 政府	2. 金融機関	3. 家計	4. 企業
問13	北アメリカ大陸の気候と自然環境について、西経100度の経線付近を境とした降水量の変化を説明したものとして、正しいものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）			
	1. この経線付近は大陸で最も降水量が多く、東西に離れるほど乾燥した気候になる。	2. 東側では年降水量が500mmを超える地域が広く分布するが、西側では一部を除き500mm未満となる。	3. 西側では年降水量が1000mmを超える地域が広く分布するが、東側では一部を除き500mm未満となる。	4. 北極からの寒気の影響により、この経線より北側の地域のみ降水量が極端に少なくなる。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 所得税	所得税は、個人の所得に対して課される税金であり、納税義務者と実際に負担する人が同じであるため直接税に分類されます。これに対し、消費税や酒税などは、税金を納める業者と実際に負担する消費者が異なるため「間接税」と呼ばれます。
問2	答え 2 日米修好通商条約	1858年に締結されたこの条約は、1854年の日米和親条約（下田・箱館の開港）から一歩進み、貿易を目的として横浜、長崎、新潟、兵庫などの開港を定めたものです。幕府は大老の井伊直弼が天皇の勅許を得ないまま調印を強行したため、のちの安政の大獄や桜田門外の変につながる政治的混乱を招きました。
問3	答え 1 地方分権一括法	それまでの日本の地方自治は、国が地方公共団体の長に事務を委託する「機関委任事務」などが存在し、国が優位な立場にありました。この法律の制定により、国から地方への権限移譲が進み、地方公共団体が自らの責任で地域に合った行政を行う自律性が高まりました。
問4	答え 4 人口が約14億人まで増加し、1人あたり国内総生産（GDP）の上昇によって国内需要が高まったため、供給体制の整備が進んだ。	インドでは、2002年から2022年にかけて人口が約14億人へと増加し、それに伴って1人あたり国内総生産（GDP）も上昇しました。この経済的な変化によって、国内で車を欲しがる層（需要）が大幅に増え、そのニーズに応える形で国内の生産・供給体制が強化されました。単なる輸出拠点としての成長ではなく、巨大な国内市場の存在が発展の大きな原動力となっています。
問5	答え 2 産業の発展に伴い、貧困や失業、劣悪な労働条件などの社会的な問題が深刻化したため。	近代初期に確立された自由権だけでは、自由競争の結果として生まれた経済的弱者を救うことができませんでした。そのため、すべての人に「人間らしい生活」を保障するために国家が経済や社会の仕組みに介入する必要が生じ、社会権という概念が誕生しました。
問6	答え 3 原敬	シベリア出兵を見越した商人の買い占めなどによって米の価格が急騰し、富山県から始まった米騒動が全国に広がりました。この事態を收拾できず総辞職した軍人出身の寺内内閣に代わり、「平民宰相」と呼ばれた原敬が首相となりました。陸相、海相、外相以外のほとんどの閣僚を政党员で組織したため、本格的な政党内閣の始まりとされています。
問7	答え 1 辞めさせたいと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が過半数に達した裁判官を辞めさせる制度	国民審査は、罷免（辞めさせること）すべきだと考える裁判官の欄に×印を記入する方式で行われます。有効投票のうち、×印がついた「罷免を可とする票」が半数を超えた場合、その裁判官は辞めさせられます。国会議員が裁判官を裁くのは弾劾裁判であり、国民審査とは区別する必要があります。
問8	答え 4 国民所得倍增計画	高度経済成長期の1960年に策定されたこの計画は、国民の所得を増やすことで消費を刺激し、経済をさらに発展させることを目指しました。この計画によって日本の経済成長は加速し、目標を大幅に上回るペースで経済規模が拡大しました。
問9	答え 3 ルソー	ルソーは、国家の主権は国民にあるという「国民主権」や、人々が契約を結んで社会を作るという「社会契約」の思想を説きました。彼の思想は、絶対王政を打破しようとするフランス革命の理論的支柱となり、1789年に採択されたフランス人権宣言の第3条「主権の原理は国民に存する」という条文に直接反映されています。ロックはイギリスの思想家で抵抗権を唱え、モンテスキューは三権分立を唱えました。
問10	答え 2 富国強兵や殖産興業を推進しており、銅が外貨を獲得するための重要な輸出資源であったから。	明治政府は欧米列強に対抗するため、国の近代化と経済発展を急いでいました。足尾銅山は当時、東洋一の産出量を誇る重要な国力の一部であり、銅の輸出は近代化に必要な外貨を得るための手段でした。そのため、政府は産業の発展を優先し、国民の健康や環境被害への対策を後回しにする方針をとりました。
問11	答え 1 文明開化の中で太陽暦が採用されて新しい暦が始まった後、大衆文化が広まる中でラジオ放送が開始され、やがて戦時体制が強まると生活必需品の配給制が実施された。	明治時代初期の1872年に、それまでの太陰太陽暦に代わって太陽暦（グレゴリオ暦）が採用され、近代的な時間意識が浸透しました。大正時代から昭和時代初期にかけては、都市化の進展とともに大衆文化が花開き、1925年にラジオ放送が開始されました。その後、日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中で、国家総動員法などに基づく統制経済が行われ、1940年前後から衣類や食料などの生活必需品に配給制が導入されました。この変遷は、日本の近代化、大衆化、そして戦時体制への移行という歴史の流れを反映しています。
問12	答え 3 家計	現代の経済は、主に家計、企業、政府という3つの経済主体によって成り立っています。家計は、企業や政府に労働力を提供して賃金などの収入を得る一方で、その収入を用いて商品やサービスを購入し、消費を行う役割を担っています。
問13	答え 2 東側では年降水量が500mmを超える地域が広く分布するが、西側では一部を除き500mm未満となる。	北アメリカ大陸の降水量は、おおむね西経100度を境に大きく変化します。東側は安定した降水量があり農業に適していますが、西側はロッキー山脈などの影響もあり、沿岸の一部を除いて乾燥した気候が広がっています。この「年降水量500mm」という数値は、小麦栽培と放牧の境界線としても重要視されています。